



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第115回「GDP統計 2026年1～3月期(速報)について」

5月19日に内閣府より、2026年1～3月期のGDP速報（1次速報値）が発表されました。今週はこのGDP速報の内容や今後の投資の考え方についてお伝えします。

～2026年1～3月期GDP速報の結果～

裏面表1をご覧ください。この表は今回発表をまとめたものです。カッコ内は前四半期との比較を示しています。まず1～3月期の国内総生産（GDP）成長率ですが、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比で+0.5%、前期比年率換算で+2.1%の伸びとなりました。2四半期連続でプラス成長となり、市場予測の1%台半ばの成長率を上回りました。物価変動の影響を除いていない名目GDP成長率は、前期比+0.8%、前期比年率換算で+3.4%となりました。名目GDPは物価が上昇した影響もあり、2024年第2四半期から8四半期連続のプラス成長となりました。

次に需要項目別（個人消費や設備投資など）の動きを確認してみましょう。

まず、GDPの半分以上を占める民間最終消費支出は名目で+0.6%（前四半期比：変わらず）、実質で+0.3%（同：+0.3%）となりました。外食や衣服が堅調であったことや4月から増税されるタバコの前倒し消費も増えたことが伸びにつながったようです。

民間企業設備ですが、名目で+1.3%（同：▲1.1%）、実質で+0.3%（同：▲1.1%）の伸びとなりました。研究開発や汎用機械への支出が増えました。民間住宅は名目が+2.0%、（同：▲3.5%）、実質で+0.5%（同：▲4.5%）となりました。名目、実質とも前期から2四半期連続の増加となりました。

次に公的需要ですが、政府最終消費支出は名目で+0.7%（同：+0.1%）、実質で+0.1%（同：▲0.3%）となりました。公共投資などの公的固定資本形成は名目で+2.4%（同：+1.8%）、実質で+1.4%（同：+1.6%）となり、実質は3四半期ぶりにプラス成長となりました。最後に輸出入の動向ですが、財貨・サービスの輸出は、名目で+4.3%（同：+0.6%）、実質で+1.7%（同：+1.5%）でした。米国の関税政策の影響で前期にマイナスとなっていた自動車プラスに転じ、また業務用機械や船舶などもプラスとなりました。一方、輸出に分類される訪日外国人消費は、イラン戦争などの影響で1.6%の減少となりました。財貨・サービスの輸入は、名目で+3.9%（同：+0.9%）、実質で+0.5%（同：+0.5%）でした。AI関連など研究開発サービスへの支出が増加したことでプラス成長となりました。

以上の需要項目別の動きをみれば、2026年第1四半期のGDP成長率を高めた要因として、賃金上昇による民間最終消費支出拡大や財貨・サービスの輸出拡大、公的部門の支出拡大が挙げられます。継続した賃金引き上げで消費マインドが高まったことや輸出環境の安定が日本経済を成長させたと言えるでしょう。

～2026年1～3月期～

今後について、多くの市場参加者は2月末に始まったイラン戦争の悪影響はこれから波及し始めるため、第2四半期以降のGDP成長率は低下すると見通しています。特にガソリンなどのエネルギー価格や原油由来の化学製品価格の高騰を懸念する向きが多くなっており、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率はほぼ横ばいのゼロ成長になると予測されています。実質GDP成長率が伸びないという見通しをもって、「日本経済は良くない」、「日本企業の業績は良くない」と考える方がいらっしゃると思いますが、物価上昇の影響を除いていない名目GDPが伸びているのなら、日本経済全体ではおカネは回っており、企業の売上は拡大し工夫次第で業績も伸びる素地はあります。そのため、国内株式市場は株価の上がり、下がりはあるでしょうが、右肩上がりの状況は変わらないと想定しています。インフレ経済に転換した今、コスト上昇の下でも創意工夫によって業績を伸ばす企業に目を向け、時間をかけた投資を心がけることが肝心であると思います。

表1
2026年1～3月期 GDP成長率及び需要項目別動向(前期比)

単位(%)

	名目	実質
GDP	+0.8(▲0.1)	+0.5(+0.3)
GDP(前期比年率)	+3.4(▲0.4)	+2.1(+1.3)
《民間需要》		
民間最終消費支出	+0.6(±0.0)	+0.3(+0.3)
民間企業設備	+1.3(▲1.1)	+0.3(▲1.1)
民間住宅	+2.0(▲3.5)	+0.5(▲4.5)
《公的需要》		
政府最終消費支出	+0.7(+0.1)	+0.1(▲0.3)
公的固定資本形成	+2.4(+1.8)	+1.4(+1.6)
《輸出入》		
財貨・サービスの輸出	+4.3(+0.6)	+1.7(+1.5)
財貨・サービスの輸入	+3.9(+0.9)	+0.5(+0.5)

名目、実質ともに数値は季節調整済、()内は前四半期との比較、(▲)はマイナス

(内閣府「2026年1～3月期 GDP統計より西村証券作成)